２）価格点の評価方法は、以下のとおりとする。
　価格点＝価格点の得点×（１－入札価格／予定価格）とする。
　なお、価格点の得点は60点とする。
３）総合評価は、入札者の申込みに係る上記１）により得られた技術点と当該入札者の入札価格から求められる上記２）より求められた価格点の合計値（評価値）をもって行う。

４　入札手続等

⑴　入札説明書の交付　入札説明書は、機構のホームページからダウンロードするものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。
ア　交付期間　平成24年４月27日（金）から平成24年６月19日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　入手方法　機構のホームページの「調達情報／入札公告等・入札見積結果（役務）」から入手可能。
　アドレス　http://www.jrtt.go.jp/
ウ　交付場所　〒532―0003 大阪市淀川区宮原三丁目５番36号(新大阪トラストタワー)
　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部大阪支社　総務部契約課契約係　電話06―6394―6029　ＦＡＸ06―6394―6038　メールアドレス　keiyaku.osk@jrtt.go.jp

⑵　参加表明書を提出できる者の範囲　平成24年４月４日（水）において上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者とする。

⑶　参加表明書の提出方法　参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が１ＭＢを超える場合又は１⑹により契約担当役の承諾を得た場合は、受付場所へ持参、郵送（書留等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合には、着信を確認すること。）。
　なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)
ア　受付期間
　㋐　電子入札システムによる受付期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ）　平成24年４月27日（金）から平成24年５月16日（水）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。
　㋑　持参による受付期間　平成24年４月27日（金）から平成24年５月16日（水）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　受付場所　上記４⑴ウに同じ。

⑷　競争参加者の決定等　２による審査後、鉄道建設本部大阪支社長が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。
　なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。

⑸　技術資料の提出期限並びに提出場所及び方法　発注者から指名を受けた者は、技術資料を提出することができる。
１）提出期限　平成24年６月８日（金）午後１時まで。
２）提出場所　上記４⑴ウに同じ。
３）提出方法　持参又は郵送（書留等に限る。）により提出すること。詳細は入札説明書による。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑹により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留等に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
　㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成24年６月19日（火）午後１時
　㋑　持参の場合は、平成24年６月19日(火)午後１時までに機構鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係に提出すること。
　㋒　郵送による入札書の受領期限は、平成24年６月19日（火）午後１時（郵送による入札書の提出場所は、持参の場合と同じ。）
　㋓　開札は、平成24年６月20日（水）午前11時　機構鉄道建設本部大阪支社にて行う。

⑺　入札価格内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した入札価格内訳書を次により提出すること。
　なお、提出された入札価格内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に入札価格内訳書のファイルを添付し、同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。
イ　１⑹により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者が郵送又は持参により入札書を提出する場合は、入札価格内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。

⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑼　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金額の10分の３）以上（保証金納付箇所　三井住友銀行　大阪公務部）。また、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑷　品質確保対策　落札者となるべき者の入札価格が当機構が定める調査基準価格に満たない者に対しては、品質確保対策として、受注者としての照査に加え第三者による照査を実施すること。また、配置予定主任技術者の手持ち業務に、機構発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量を半減するとともに、業務の履行期間中も手持ち業務の制限量が継続的に担保できること。更に、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。詳細は入札説明書による。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴ウに同じ。

⑻　上記４⑵に該当する者は、現に２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、上記４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑼　詳細は、入札説明書による。

６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
　なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

７　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency